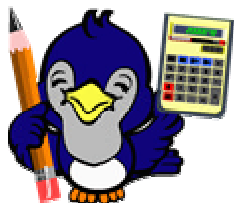




栃統資料16-03-02

とちぎの経済四季報

平成16年9月



栃木県企画部統計課

「とちぎの経済四季報」は、平成16年4 - 6月期の経済統計指標をもとに、本県経済の動きについてまとめた報告書です。

【県内の経済トピックス】

- ・4月1日消費税が総額表示となる
- ・足利銀行が3ヵ年の新経営計画を6月11日に発表する
- ・ゴルフ場を含む企業グループが6月11日に破産宣告を受ける
- ・大規模な複合映画館が6月19日に宇都宮東部にオープンする
- ・猛暑、五輪開催が消費に影響をあたえる
- ・原油価格が高騰し世界経済に懸念が生じる

【県内経済】

本県の景気は、ゆるやかな回復基調にあります。

県内経済の各分野の動きを見ると、消費関連、住宅投資はおおむね横ばいで、設備投資は増加していますが、公共投資は前年を下回る水準となっています。

生産関連は持ち直しの動きが見られ、雇用・労働関連は一部に弱い動きも見られるが、改善の動きが継続しています。また、企業動向（倒産）は横ばいで推移しています。

県民経済計算四半期速報（平成16年4-6月期）における経済成長率は、前期の反動もあり、0.3%減とマイナスとなっています。景気動向指数の一致指数では、4月は50.0%でしたが、5月は68.8%、6月は75.0%と上向きを示しています。

これらのことから、本県の景気は、ゆるやかな回復基調にあります。

なお、県内地方銀行の破綻に伴う懸念もあり、先行きについては注視する必要があります。

【参考 国内経済】（内閣府 月例経済報告平成16年8月より抜粋）

（我が国経済の基調判断）

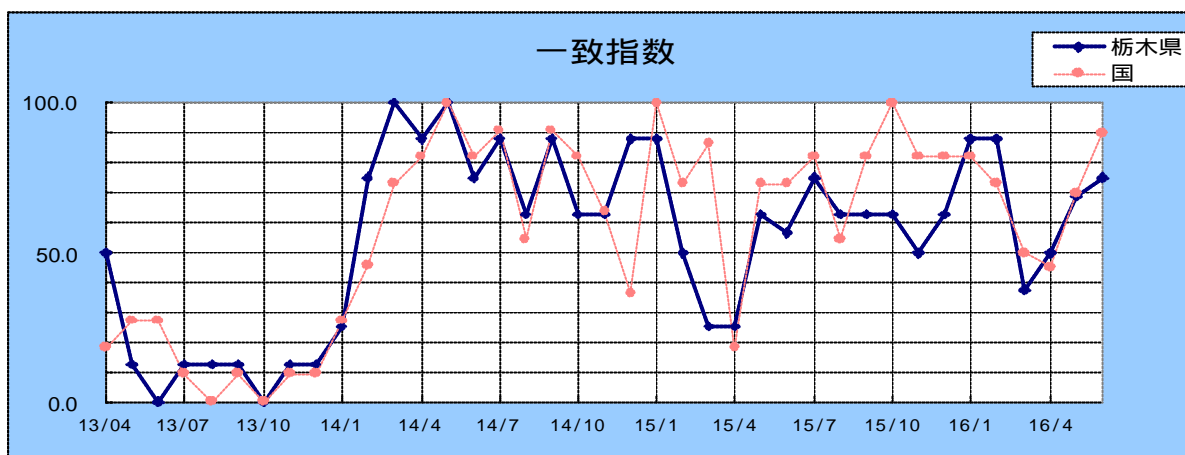
景気は、企業部門の改善が家計部門に広がり、堅調に回復している。

輸出は増加し、生産も増加している。
企業収益は大幅に改善し、設備投資は増加している。
個人消費は、緩やかに増加している。
雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善が進んでいる。

先行きについては、世界経済が回復し、国内民間需要が着実に増加していることから、景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格や世界的な金利の動向等が経済に与える影響には留意する必要がある。

- [7月] 景気は、企業部門の改善が家計部門に広がり、堅調に回復している
- [6月] 景気は、企業部門の改善に広がりが見られ、着実な回復を続けている
- [5月] 景気は、企業部門の改善に広がりが見られ、着実な回復を続けている
- [4月] 景気は、企業部門の改善に広がりが見られ、着実に回復している
- [3月] 景気は、設備投資と輸出に支えられ、着実な回復を続けている
- [2月] 景気は、設備投資と輸出に支えられ、着実に回復している

1 景気動向指数 (DI) 一致指数 (栃木県)



【説明 景気動向指数(DI)とは？】

景気動向指数 (DI) は、「景気の見通し」とも言われ、景気動向を敏感に反映する複数の指標の中で、3カ月前と比較して上昇した指標の割合を示します。

DIには、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数があり、一致指数が50%を超えていれば景気は上向き、50%を下回っているとき景気は下降していると判断されます。

系列名	平成15年						平成16年								
	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5		6	
先行系列	1 入職率	-	-	+	-	+	-	+	-	+	+	+	-	-	1
	2 新規求人数	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	-	-	2
	3 鉱工業在庫率指数(逆)	-	-	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	3
	4 生産財生産指数	+	-	-	+	+	+	+	+	-	-	+	+	+	4
	5 企業倒産件数(逆)	-	+	+	+	+	-	-	+	-	-	-	+	+	5
	6 全貸出残高(前)	-	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	+	6
	7 不渡手形発生率(逆)	+	+	+	+	+	-	-	-	+	-	-	+	+	7
	8 新車登録台数	-	+	+	+	+	-	-	+	+	+	-	-	-	8
	9 新設住宅着工床面積	+	-	-	-	+	+	-	+	-	+	-	+	+	9
	10 建築着工床面積	+	-	+	-	+	+	+	-	-	-	+	+	+	10
	11 中小企業業況判断見通し	+	-	-	-	+	+	+	-	-	-	+	+	+	11
拡張系列数	6.0	5.0	8.0	7.0	11.0	7.0	7.0	5.0	3.0	3.0	5.0	6.0	6.0		
採用系列数	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11		
先行指数	54.5	45.5	72.7	63.6	100.0	63.6	63.6	45.5	27.3	27.3	45.5	54.5	54.5		
一致系列	1 有効求人倍率	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	+	+	+	1
	2 所定外労働時間数	+	+	+	-	+	+	+	+	-	-	-	-	+	2
	3 鉱工業生産指数	+	-	-	0	+	+	+	+	-	-	-	+	+	3
	4 鉱工業出荷指数	+	+	+	+	+	-	-	+	-	-	+	+	+	4
	5 大口電力使用量	-	-	-	+	+	-	-	+	+	+	+	+	+	5
	6 電気機械生産指数	+	-	-	-	-	+	+	+	+	-	-	0	-	6
	7 百貨店販売額(前)	-	+	+	+	+	-	-	-	+	+	-	-	-	7
	8 経常利益水準見込み	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	8
拡張系列数	6.0	5.0	5.0	4.5	7.0	6.0	5.0	7.0	5.0	3.0	4.0	5.5	6.0		
採用系列数	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8		
一致指数	75.0	62.5	62.5	56.3	87.5	75.0	62.5	87.5	62.5	37.5	50.0	68.8	75.0		
遅行系列	1 雇用保険受給者実人員(逆)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	1
	2 人件費比率(逆)	+	+	-	+	+	+	-	+	-	-	-	+	+	2
	3 資本財出荷指数	+	+	+	+	-	-	-	+	+	-	+	-	+	3
	4 鉱工業在庫指数	+	+	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	-	4
	5 貸出約定平均金利(原)	+	+	+	-	-	-	+	+	-	-	-	+	+	5
	6 法人事業税調定額	-	-	-	+	+	-	+	+	+	-	+	+	-	6
	7 消費者物価指数(前)	+	-	-	-	-	-	-	-	+	+	-	-	+	7
	8 ゴルフ場利用者数	+	+	-	-	-	-	-	+	+	+	-	-	-	8
拡張系列数	7.0	6.0	3.0	4.0	3.0	2.0	3.0	6.0	5.0	4.0	4.0	5.0	4.0		
採用系列数	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8		
遅行指数	87.5	75.0	37.5	50.0	37.5	25.0	37.5	75.0	62.5	50.0	50.0	62.5	50.0		

(逆)は逆サイクル、(前)は前年同月比、(原)は原指数です。

2 県民経済計算四半期速報 (栃木県)

実質 県内総支出 (季節調整系列)

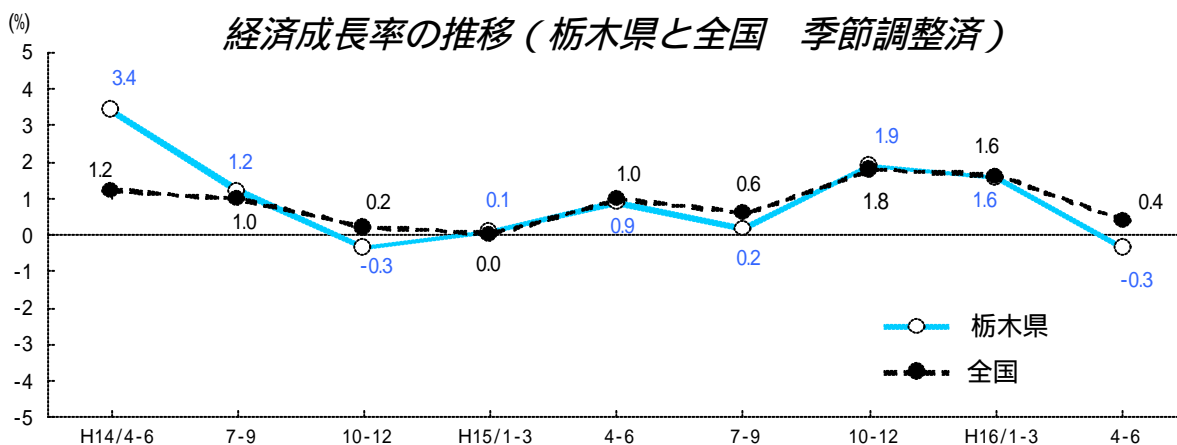
?? : ?? (???) ?? : ????? (%)

	平成 15 年度				平成 16 年度	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	構成比
民間需要	5,135,168 (3.2)	5,192,122 (1.1)	5,270,258 (1.5)	5,368,195 (1.9)	5,316,991 (-1.0)	61.1
民間最終消費支出	3,641,420 (2.9)	3,624,385 (-0.5)	3,721,263 (2.7)	3,685,986 (-0.9)	3,720,023 (0.9)	42.7
民間住宅投資	284,612 (2.4)	322,433 (13.3)	273,415 (-15.2)	272,301 (-0.4)	291,702 (7.1)	3.4
民間企業設備投資	1,209,137 (4.6)	1,245,304 (3.0)	1,275,579 (2.4)	1,409,908 (10.5)	1,305,266 (-7.4)	15.0
公的需要	1,608,382 (-0.2)	1,591,929 (-1.0)	1,587,739 (-0.3)	1,585,712 (-0.1)	1,587,444 (0.1)	18.2
政府最終消費支出	1,195,772 (1.0)	1,192,725 (-0.3)	1,197,806 (0.4)	1,195,824 (-0.2)	1,219,740 (2.0)	14.0
公的固定資本形成	412,610 (-3.6)	399,204 (-3.2)	389,933 (-2.3)	389,887 (-0.0)	367,704 (-5.7)	4.2
在庫品増加	8,347 (-18.9)	37,650 (351.1)	9,076 (-75.9)	66,743 (635.4)	54,150 (-18.9)	0.6
純移出等	1,673,740 (-4.6)	1,619,535 (-3.2)	1,734,625 (7.1)	1,716,490 (-1.0)	1,748,489 (1.9)	20.1
県内総支出 <年率表示>	8,425,637 (0.9)	8,441,236 (0.2)	8,601,698 (1.9)	8,737,139 (1.6)	8,707,074 (-0.3)	100.0 <-1.4>

【説明 県民経済計算四半期速報とは?】

県民経済計算四半期速報は、国(内閣府)で公表している「四半期別国民所得統計速報」の県版にあたり、通常、推計期間の期末から約2ヶ月後に公表され、その範囲は、県民経済計算のうち、県内総支出系列に限られています。

県内総支出で年率表示の成長率が掲載されていますが、これは四半期の伸び率が1年間継続した場合、どのくらいの伸び率になるかということを表したもので、「瞬間風速」とも呼ばれています。



消費関連

おおむね横ばいで推移している。

大型小売店販売額や自動車の新規登録・販売台数(乗用)は前年同期を下回っておりますが、先行きに対する消費者マインドの持ち直し傾向も続いていることから、おおむね横ばいでの推移となっています。

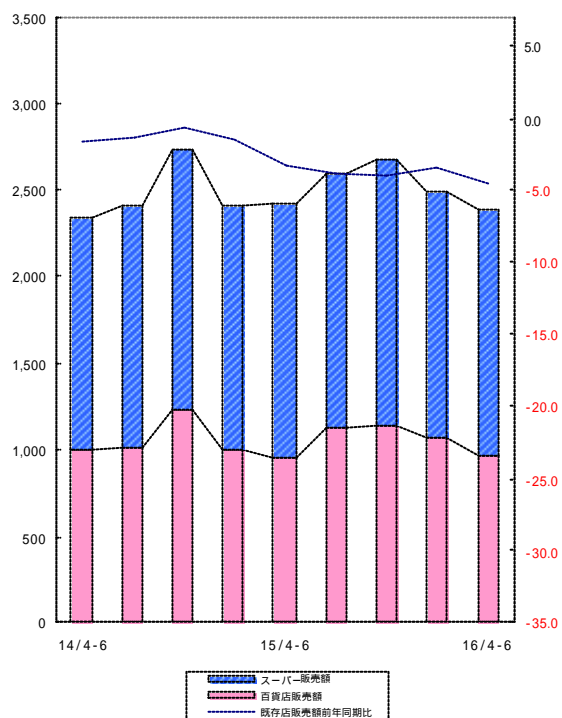
1 大型小売店販売額

大型小売店の販売額は、1.3%と2期ぶりに前年同期を下回った。百貨店の売上高は、1.7%増と2期連続のプラスとなった。一方スーパーの売上高は3.3%と9期ぶりに前年同期を下回り、4月から開始された消費税総額表示制度の影響が見られた。

【説明：大型小売店販売額とは？】

大型小売店販売額は、県内の主要な百貨店(デパート)店とスーパー71店(6月末現在)の販売金額を集計したもので、消費者の購買意欲を示す重要な指標となっています。
また既存店舗ベースとは店舗調整ともいわれており、前年同期にも調査の対象であった店舗のみを集計したものです。

単位：千円) 大型小売店販売額 単位：%)



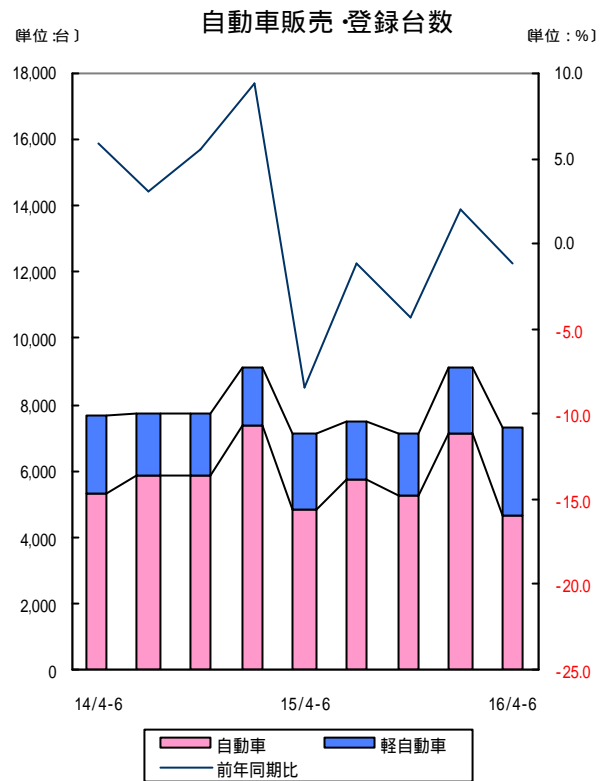
		単位	H14/4-6	7-9	10-12	H15/1-3	4-6	7-9	10-12	H16/1-3	4-6
大型小売店販売額		万円/月	2,337,147	2,405,300	2,740,599	2,412,481	2,418,329	2,589,086	2,681,275	2,485,525	2,386,350
対前年同期比		%	1.6	2.8	4.5	1.9	3.5	7.6	2.2	3.0	1.3
既存店舗対前年同期比		%	1.5	1.3	0.6	1.4	3.2	3.9	4.0	3.4	4.6
内 訳	百貨店販売額	万円/月	996,893	1,011,482	1,233,223	1,007,001	951,971	1,126,878	1,144,394	1,068,371	967,993
	対前年同期比	%	4.5	1.2	2.5	4.7	4.5	11.4	7.2	6.1	1.7
	既存店舗対前年同期比	%	1.8	1.0	1.2	1.6	2.4	0.1	3.9	3.8	6.3
	スーパー販売額	万円/月	1,340,254	1,393,818	1,507,376	1,405,480	1,466,357	1,462,208	1,536,880	1,417,154	1,418,358
	対前年同期比	%	0.6	5.9	6.2	7.3	9.4	4.9	2.0	0.8	3.3
	既存店舗対前年同期比	%	1.2	1.6	2.2	1.3	3.9	6.6	4.1	3.2	3.5

2 自動車新規登録・販売台数 (乗用車)

新車登録台数(乗用・軽を除く)・軽自動車新車販売台数(乗用)は、合計で1.2%と期ぶりに前年同期を下回った。なかでも2000cc未満の小型乗用車は、14.8%と5期連続でマイナスとなった。一方、2000cc以上の普通乗用車は14.3%増と6期連続のプラスとなった。

【説明：自動車新規登録台数とは？】

乗用車の購入により、陸運事務所に登録された台数となっています。
特に消費関連の耐久消費財購入の目安として、広く用いられる統計資料です。



	単位	H14/4-6	7-9	10-12	H15/1-3	4-6	7-9	10-12	H16/1-3	4-6
自動車新規登録・販売台数(乗用車)	台/月	7,227	7,677	7,607	9,663	6,617	7,583	7,271	9,854	6,538
対前年同期比	%	5.8	3.0	5.4	9.4	8.4	1.2	4.4	2.0	1.2
新車登録台数(除軽)	台/月	5,320	5,845	5,881	7,389	4,883	5,755	5,298	7,146	4,656
対前年同期比	%	1.9	1.7	10.8	13.5	8.2	1.5	9.9	3.3	4.7
内 訳	うち普通乗用車(2000cc以上)	1,652	1,853	1,872	2,299	1,709	2,190	2,104	2,742	1,953
	対前年同月比	%	12.0	15.7	8.2	0.7	3.5	18.2	12.4	19.3
内 訳	うち小型乗用車(2000cc未満)	3,668	3,992	4,009	5,090	3,174	3,565	3,194	4,404	2,703
	対前年同月比	%	9.8	12.5	22.6	20.4	13.5	10.7	20.3	13.5
軽自動車新車販売台数(乗用車)	台/月	1,907	1,832	1,726	2,274	1,734	1,828	1,973	2,708	1,882
対前年同期比	%	18.2	7.2	9.4	2.0	9.1	0.2	14.3	19.1	8.6

【参考】景気ウォッチャー調査(内閣府)

北関東 家計動向関連(小売関連+飲食関連+サービス関連+住宅関連)

		H15/10	11	12	H16/1	2	3	4	5	6	7
景気の現状判断	D値	46.8	43.3	42.4	41.7	48.6	48.7	53.8	46.0	50.0	53.5
景気の先行き判断	D値	48.5	42.4	45.6	46.1	51.2	49.4	55.4	52.5	52.4	50.9

住宅投資

おおむね横ばいで底堅く推移している。

住宅投資は、平成16年4-6月期の新設住宅着工戸数が、前年の反動もあり 3期ぶりに前年同期比マイナスに転じたが、おおむね横ばいで推移しており 底堅さがみられます。

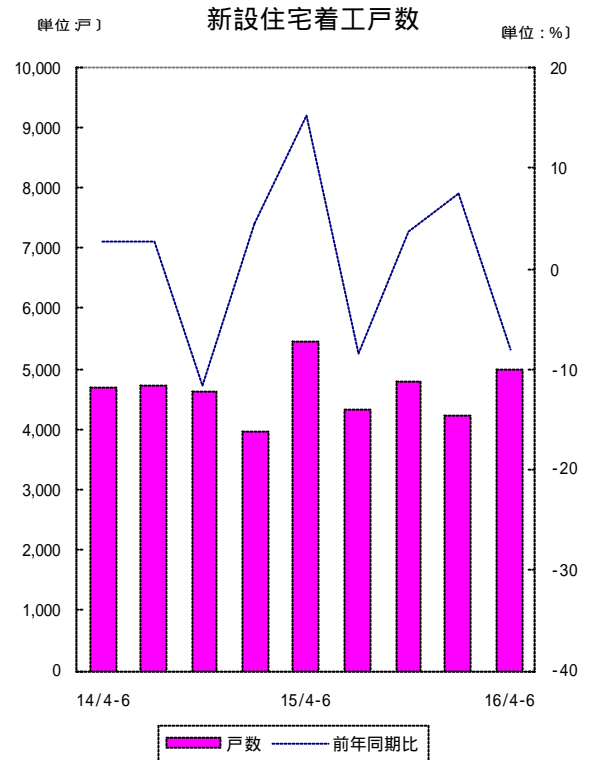
新設住宅着工戸数は、前年同期比 8.0%となり 前年の住宅ローン減税規模縮小前の駆け込み需要の反動もあり、3期ぶりにマイナスとなった。

主な内訳を見ると、前年同期比で持ち家が10.6%減、貸家が16.3%減となっているのに対し、分譲住宅は7期連続してプラスで推移している。

【説明 新設住宅着工戸数とは？】

建築主が建築物を建築しようとする場合、その旨を都道府県知事に届け出ることとされています。この届出をもとに、取りまとめたものが新設住宅着工戸数です。

住宅投資は、県内総生産(支出)の約4%を占めています。



	単位	H14/4-6	7-9	10-12	H15/1-3	4-6	7-9	10-12	H16/1-3	4-6	
新設住宅着工戸数	戸	4,715	4,718	4,630	3,944	5,433	4,324	4,801	4,230	4,998	
対前年同期比	%	2.7	2.6	11.5	4.4	15.2	8.4	3.7	7.3	8.0	
主	持ち家	戸	2,391	2,209	2,227	2,044	2,730	2,236	2,131	2,059	2,441
	対前年同期比	%	2.9	5.2	0.7	2.1	14.2	1.2	4.3	0.7	10.6
な	貸家	戸	2,096	2,235	2,060	1,505	2,209	1,684	2,313	1,735	1,849
	対前年同期比	%	5.2	5.8	20.8	3.4	5.4	24.7	12.3	15.3	16.3
内	分譲住宅	戸	221	271	330	390	483	384	338	427	625
	対前年同期比	%	9.4	8.1	30.4	26.6	118.6	41.7	2.4	9.5	29.4

設備投資

増加している。

県民経済計算四半期速報の民間企業設備投資は実質値(原型列)で6期連続して前年同期を上回っています。

また、平成16年4-6月期の着工建築物(産業計 床面積)では、卸売・小売業、サービス関連産業を中心に前年同期を大幅に上回っています。

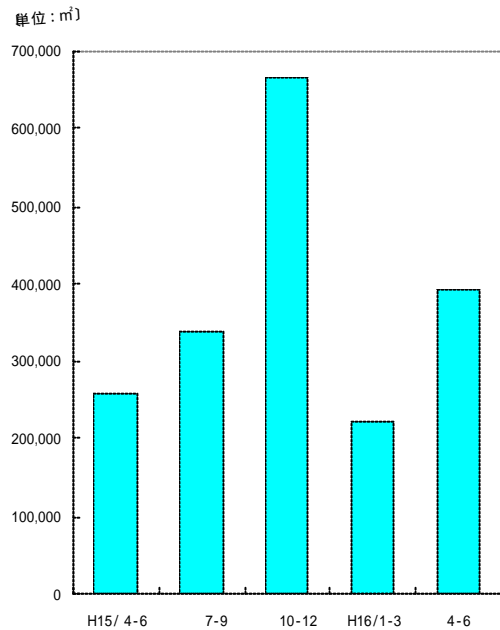
これらのことから設備投資は増加しています。

着工建築物(産業計 床面積)は、392,252㎡で前年同期比51.0%増となった。

用途別に見ると、製造業では微減したものの、卸売・小売業、サービス関連産業等は好調に推移している。

また、産業用自動車は、ディーゼル車の排ガス規制を受けた買い替え需要等が一巡したと見られ、7期ぶりにマイナスに転じた。

着工建築物(床面積 産業計)



【説明 着工建築物とは?】

建築主が建築物を建築しようとする場合、その旨を都道府県知事に届け出ることとされています。この届出をもとに、取りまとめたものが着工建築物統計です。

全着工建築物から居住専用・準住宅と公務用建築物を除いた産業計の動きは、企業の設備投資意欲を反映するものと考えられます。

H15.4月から、着工建築物の用途区分に変更があったため、新区分による過去のデータはありません。

新区分:産業計 = 全建築物 - 居住専用・準住宅 - 公務用
旧区分:3業種計 = 鉱工業用 + 商業用 + サービス業用

新区分

	単位	H14/4-6	7-9	10-12	H15/1-3	4-6	7-9	10-12	H16/1-3	4-6
着工建築物 (床面積 産業計)	㎡	-	-	-	-	259,719	338,672	666,267	222,588	392,252
対前年同期比	%	-	-	-	-	-	-	-	-	51.0
内	製造業用	㎡	-	-	-	73,747	98,236	188,303	74,914	71,172
	対前年同期比	%	-	-	-	-	-	-	-	3.5
訳	卸売・小売業用	㎡	-	-	-	43,887	63,914	281,980	29,422	97,235
	対前年同期比	%	-	-	-	-	-	-	-	121.6
産業用自動車	台/月	577	686	622	765	700	859	803	919	666
対前年同期比	%	21.5	8.1	2.9	5.4	21.3	25.2	29.1	20.2	4.8

旧区分

	単位	H14/4-6	7-9	10-12	H15/1-3	4-6	7-9	10-12	H16/1-3
着工建築物 (床面積 3業種計)	㎡	172,361	337,423	145,825	183,578	183,340	225,492	557,703	158,262
対前年同期比	%	29.7	45.0	23.6	27.3	6.4	33.2	282.4	13.8

公共投資

前年を下回る水準で推移している。

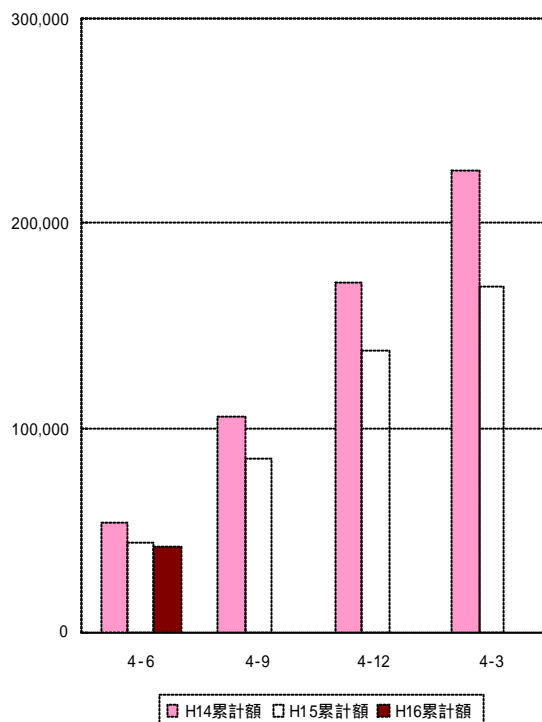
公共投資は、平成16年4-6月期の公共工事請負額が前年同期比で3.5%減となっており前年を下回る水準で推移しています。

公共工事請負額は、前年同期比 3.5%となり減少幅が縮小したものの、10期連続の前年同期割れとなった。

主な発注先では、国が4.3%増、県が9.3%減、市町村は23.1%減となっている。

減少幅の縮小は、国、公団・事業団及び栃木県を中心に大型工事の発注が相次いだことによる。

単位：百万円） 公共工事請負額



【説明：公共工事請負額とは？】

国、地方公共団体、公団・事業団等が発注した工事の請負額の合計です。

公共工事は県内総生産（支出）の約5パーセントを占めています。不況時には景気対策としてその動きが注目されます。

	単位	H14/4-6	7-9	10-12	H15/1-3	4-6	7-9	10-12	H16/1-3	4-6	
公共工事請負額	百万円	53,727	51,408	65,733	54,699	43,489	40,988	53,062	30,661	41,967	
対前年同期比	%	1.5	8.7	18.4	13.3	19.1	20.3	19.3	43.9	3.5	
主 な 内 訳	国発注	百万円	5,714	4,079	3,995	20,585	5,533	2,396	6,938	7,449	5,773
	対前年同期比	%	5.9	27.1	32.2	3.8	3.2	41.3	73.7	63.8	4.3
	県発注	百万円	23,088	16,080	28,448	22,947	16,003	12,735	20,816	13,058	14,515
	対前年同期比	%	5.8	12.2	5.6	6.6	30.7	20.8	26.8	43.1	9.3
市町村発注	百万円	19,773	23,960	25,990	7,042	19,318	22,864	21,527	7,635	14,847	
対前年同期比	%	8.1	11.7	11.2	40.8	2.3	4.6	17.2	8.4	23.1	
公共工事請負額年度累計	百万円	53,727	105,135	170,868	225,567	43,489	84,477	137,539	168,200	41,967	
対前年同期比	%	1.5	5.2	10.7	11.4	19.1	19.6	19.5	25.4	3.5	

生産関連

持ち直しの動きがみられる。

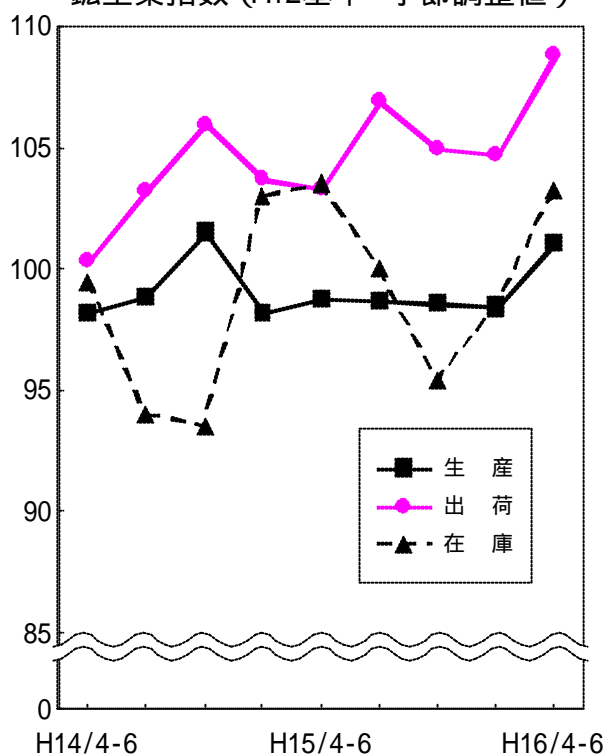
鋳工業生産指数は平成15年に入ってから横ばいで推移していましたが、平成16年4-6月期にはプラスとなり 持ち直しの動きがみられます。

鋳工業生産指数は100.1 (季節調整済値 以下同じ)で、前期比1.7%増、出荷指数は108.8で、3.9%増、在庫指数は103.2で、4.8%増となった。

鋳工業生産指数は、平成15年に入ってから横ばいで推移していたが、平成16年4-6月期には前期比で4期ぶりにプラスになった。出荷指数も3期ぶりにプラスになっており、持ち直しにむけた動きがみられる。6月の生産指数は輸送機械工業、一般機械工業などの上昇により、前月比0.1%増となり 2か月ぶりに上昇した。

産業用電力総量(製造業)は、2期連続で前年同期を上回った。

鋳工業指数 (H12基準 季節調整値)



説明 鋳工業指数とは？】

鋳工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準時点 (現在は平成12年)を100として指数化したものです。

好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売なくなるため出荷が減少し、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。経済のサービス化で鋳工業の比重は次第に低下していますが、今なお景気動向を敏感に示す指標として注目されています。

		単位	H14/4-6	7-9	10-12	H15/1-3	4-6	7-9	10-12	H16/1-3	4-6
鋳工業指数	生産	H12=100	98.2	98.9	101.6	98.2	98.8	98.7	98.6	98.5	100.1
	対前期比	%	2.6	0.7	2.7	3.3	0.7	0.2	0.1	0.1	1.7
	出荷	H12=100	100.3	103.2	106.0	103.7	103.3	106.9	105.0	104.7	108.8
	対前期比	%	3.1	2.9	2.6	2.2	0.3	3.5	1.8	0.3	3.9
	在庫	H12=100	99.5	94.0	93.5	103.0	103.5	100.0	95.4	98.4	103.2
	対前期比	%	3.5	5.5	0.5	10.1	0.5	3.3	4.6	3.2	4.8
産業用電力総量(製造業)		MWh	556,075	587,814	576,225	544,996	558,315	566,468	555,731	548,358	565,126
対前年同期比		%	2.7	0.3	3.6	1.9	0.4	3.6	3.6	0.6	1.2
全国 輸出額		億円	43,440	43,108	45,686	43,940	44,550	46,141	47,196	48,522	50,917
対前期比		%	4.5	0.8	6.0	3.8	1.4	3.6	2.3	2.8	4.9
全国 輸入額		億円	34,491	35,042	37,025	36,731	36,623	37,625	36,853	37,774	40,237
対前期比		%	1.0	1.6	5.7	0.8	0.3	2.7	2.1	2.5	6.5

鋳工業指数と全国輸出入は季節調整済値。

雇用・労働関連

一部に弱い動きも見られるが、改善の動きが継続している。

県内の雇用状況は、有効求人倍率が3期連続で1倍を上回っていますが、増加傾向が鈍化するなど一部に弱い動きが見られます。しかしながら、雇用保険受給者実人員は前年同期を大きく下回っており、また、製造業を中心に所定外労働時間が前年同期を連続して上回るなど、前期に引き続き改善の動きがみられます。

1 雇用保険受給者実人員

雇用保険受給者実人員は前年同期比で 26.0%のマイナスであり、7期連続して前年同期を大幅に下回った。

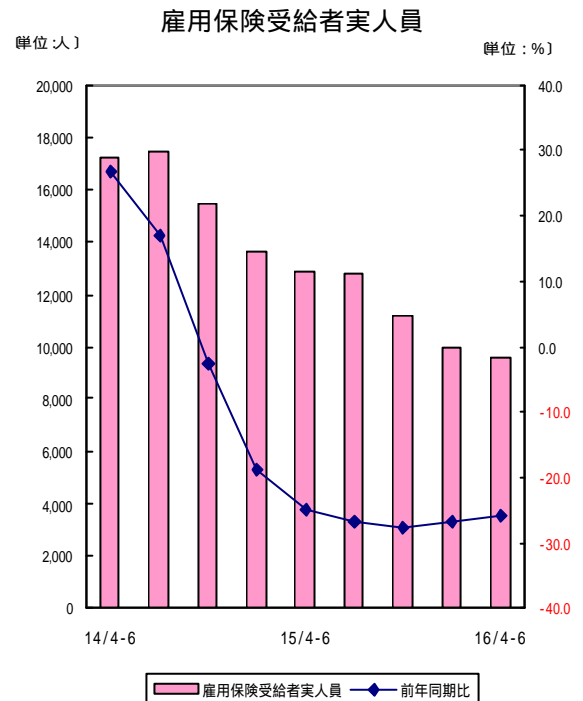
北関東・甲信地区の平成16年4-6月期の完全失業率は4.2%となった。

全国の完全失業率(季節調整値)は平成16年3月に4.7%となり6%を下回っているが、依然として高水準で推移している。

【説明:雇用保険受給者実人員とは?】

雇用保険基本手当での給付を受けた受給資格者の実数です。

雇用保険受給者実人員は、景気の動きと逆方向に変動します。



	単位	H14.4.6	7-9	10-12	H15/1-3	4-6	7-9	10-12	H16/1-3	4-6
雇用保険受給者実人員	人	17,217	17,445	15,462	13,656	12,916	12,786	11,181	9,980	9,555
対前年同期比	%	26.7	16.9	2.4	18.7	25.0	26.7	27.7	26.9	26.0
完全失業率(北関東・甲信)	%	4.6	4.2	4.3	5.1	5.1	4.2	4.1	4.0	4.2

	H12年	H13年	H14年	H15年
完全失業率(栃木県) 年平均試算値	4.4%	4.4%	4.0%	4.9%
完全失業率(全国)	4.7%	5.0%	5.4%	5.3%

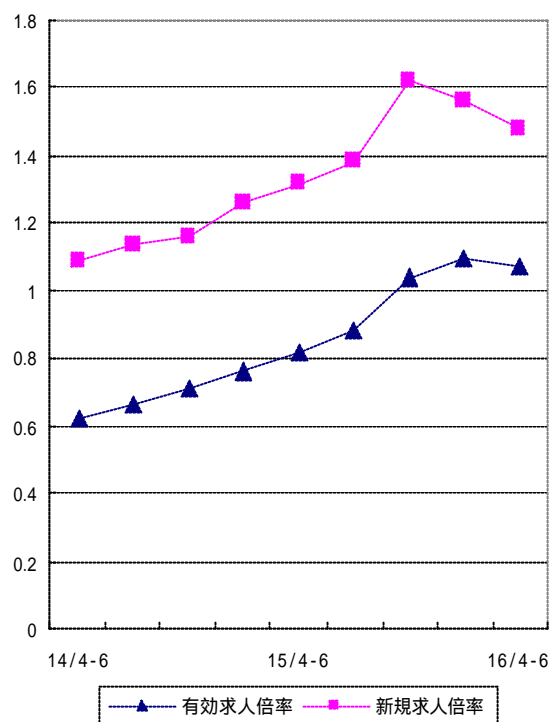
2 有効求人倍率 (学卒を除きパートを含む 季節調整値)

有効求人倍率は1.07倍であり、3期連続で1倍を超えているが、前期に比べると0.03ポイント減少した。

新規求人倍率は1.48倍であり、前期に比べ0.08ポイント減少し、2期連続で前期を下回った。

新規求人数 (学卒を除きパートを含む)は、サービス業では前年同期比を大きく上回る状況が続いている。

有効求人倍率 新規求人倍率



【説明 :有効求人倍率とは?】

有効求人数を有効求職者数で割ったものです。この「有効」とは当月の新規数と前月からの繰り越し分を合わせたものをさします。

求職、求人とも全国ハローワークで取り扱ったもののみが集計の対象となっています。

	単位	H14/4-6	7-9	10-12	H15/1-3	4-6	7-9	10-12	H16/1-3	4-6
有効求人倍率 (季節調整値)	倍率	0.62	0.66	0.71	0.76	0.82	0.88	1.04	1.10	1.07
前期増減	ポイント	0.04	0.04	0.05	0.05	0.06	0.06	0.16	0.06	0.03
有効求職者数 (学卒を除きパートを含む)	人	43,367	40,346	38,622	37,054	39,447	36,466	33,338	32,019	35,468
対前年同期比	%	18.2	10.5	0.4	7.5	9.0	9.6	13.7	13.6	10.1
有効求人数 (学卒を除きパートを含む)	人	24,410	26,445	28,698	29,543	29,580	32,094	36,097	36,592	34,650
対前年同期比	%	8.7	0.8	15.6	20.2	21.2	21.4	25.8	23.9	17.1
新規求人倍率 (季節調整値)	倍率	1.09	1.14	1.16	1.26	1.32	1.38	1.62	1.56	1.48
前期増減	ポイント	0.11	0.05	0.02	0.10	0.06	0.06	0.24	0.06	0.08
新規求職者数 (学卒を除きパートを含む)	人	10,553	8,711	8,663	9,525	10,214	8,596	7,663	9,218	9,643
対前年同期比	%	11.7	2.7	1.0	7.5	3.2	1.3	11.5	3.2	5.6
新規求人数 (学卒を除きパートを含む)	人	9,827	10,829	10,761	11,922	11,794	12,792	13,365	14,126	12,590
対前年同期比	%	0.1	1.5	15.4	19.5	20.0	18.1	24.2	18.5	6.7

3 労働時間・賃金

所定外労働時間指数は、調査産業計で118.0となり8期連続で前年同期を上回った。製造業を中心に前年の水準を上回っている。

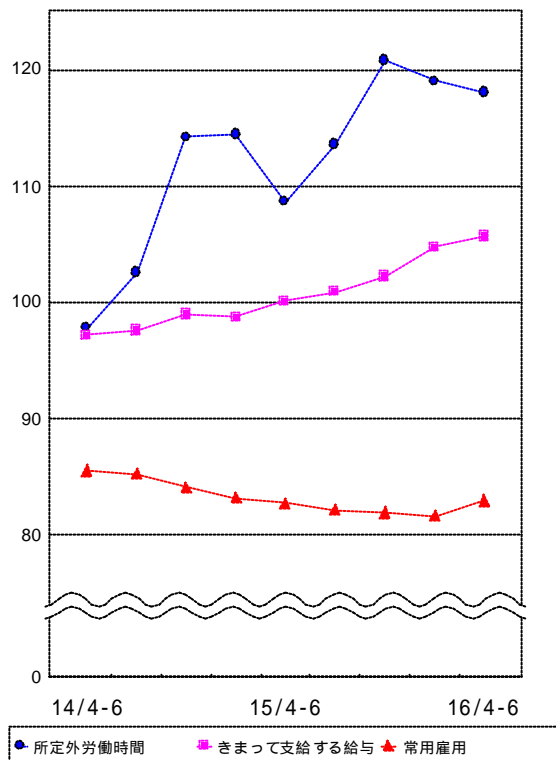
所定内給与と超過労働給与を足した「きまって支給する給与（産業計）」指数は、このところ前年同期を上回っており、緩やかな上向きの動きを見せている。

【説明：所定外労働時間とは？】

いわゆる残業や休日出勤、早出等のごとで、就業規則などで定められた始業から終業までの時間（休憩時間を除く）以外に労働した時間のことです。

所定外労働時間は、一般的に景気の動きと同じ方向に変動します。

労働関係指数



	単位	H14/4-6	7-9	10-12	H15/1-3	4-6	7-9	10-12	H16/1-3	4-6
所定外労働時間指数（産業計）	H12=100	97.8	102.5	114.2	114.4	108.6	113.5	120.8	119.0	118.0
対前年同期増減	ポイント	0.6	4.0	18.2	20.5	10.8	11.0	6.6	4.7	9.4
所定外労働時間指数（製造業）	H12=100	99.6	102.7	113.1	113.0	103.7	110.5	119.2	116.6	116.4
対前年同期増減	ポイント	6.8	9.5	30.0	23.7	4.1	7.7	6.1	3.6	12.7
きまって支給する給与指数（産業計）	H12=100	97.1	97.5	98.9	98.7	100.1	100.9	102.2	104.7	105.6
対前年同期増減	ポイント	2.4	1.1	0.4	1.7	3.0	3.4	3.3	6.0	5.5
きまって支給する給与指数（製造業）	H12=100	101.8	101.9	102.1	101.3	102.1	101.8	102.8	105.9	107.3
対前年同期増減	ポイント	0.7	1.3	1.6	0.1	0.2	0.1	0.8	4.6	5.2
常用雇用指数（産業計）	H12=100	85.5	85.2	84.1	83.2	82.7	82.1	81.9	81.6	82.9
対前年同期増減	ポイント	12.4	12.0	11.0	3.1	2.8	3.1	2.2	1.5	0.2
常用雇用指数（製造業）	H12=100	79.0	77.2	75.6	75.0	73.9	72.6	71.9	72.4	73.8
対前年同期増減	ポイント	15.6	16.3	16.6	5.6	5.1	4.6	3.7	2.6	0.1

（事業所規模30人以上、常用労働者）

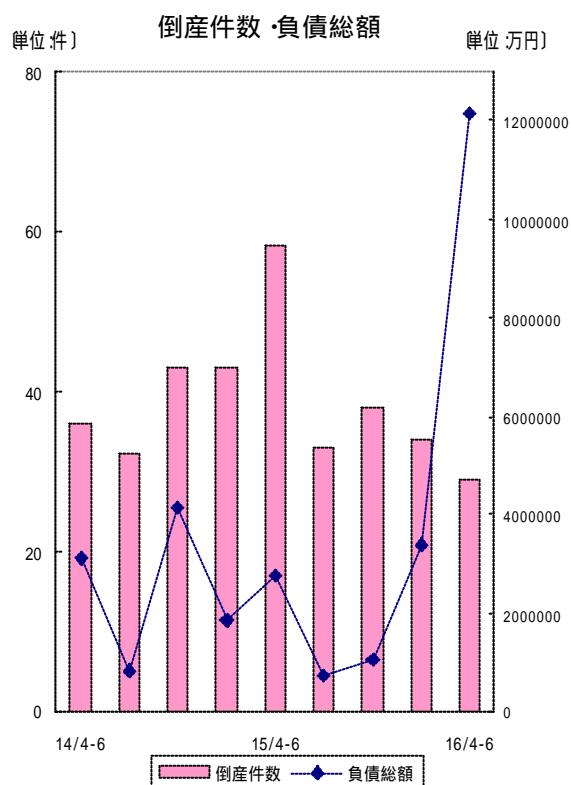
企業動向(倒産)

横ばいで推移している。

企業倒産や不渡手形金額は前年同期を下回るものの負債総額や代位弁済金額が前年同期を上回りました。

企業倒産(負債総額1,000万円以上)は、件数が前年同期比 50.0%の29件となり3期連続で前年同期を下回った。負債総額はゴルフ場の倒産があったため343.3%増の1,213億0,700万円となり2期連続前年同月比で増加した。

不渡手形金額は2期連続前年同期を下回っているものの、県信用保証協会の代位弁済金額は2期連続増加した。

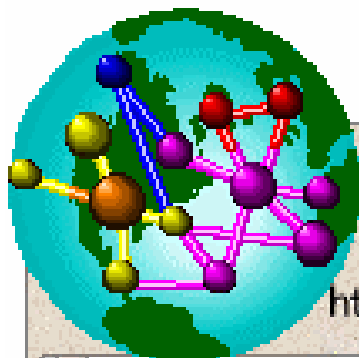


【説明:企業倒産とは?】

返済期限が来た借入金などについて、返済することができなくなり企業が事業活動をそのまま続けることが困難になる状態です。

「銀行取引停止処分」「法的手続きをとる場合(破産や会社更生手続き等)」「内整理」と大きく3つに分けることができます。

	単位	H14/4-6	7-9	10-12	H15/1-3	4-6	7-9	10-12	H16/1-3	4-6
倒産件数	件	36	32	43	43	58	33	38	34	29
対前年同期比	%	10.0	22.0	45.6	17.3	61.1	3.1	11.6	20.9	50.0
負債総額	万円	3,103,000	818,700	4,152,800	1,849,900	2,736,300	731,200	1,053,400	3,357,200	12,130,700
対前年同期比	%	4.3	76.6	60.2	15.1	11.8	10.7	74.6	81.5	343.3
不渡手形金額	万円	70,578	88,704	52,917	181,428	72,429	56,238	110,776	128,570	71,300
対前年同期比	%	40.4	29.8	74.9	2.9	2.6	36.6	109.3	29.1	1.6
代位弁済金額	万円	391,740	347,697	269,812	258,525	254,904	230,924	183,205	272,124	321,702
対前年同期比	%	79.7	65.0	11.9	24.0	34.9	33.6	32.1	5.3	26.2



最新の統計情報は
インターネットで!!

<http://www.pref.tochigi.jp/toukei/>